

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。個人消費や設備投資などの国内需要が堅調であることから、関西経済全体では引き続き、緩やかに回復していると判断しています。この間、弱めの動きとなっていた輸出はようやく横ばい圏内となりました。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、輸出は、横ばい圏内で推移しています。地域別にみると、米国向けは、なお高水準ではありますが、インフラ投資やEV需要の一服を背景として生産用機械や化学製品を中心に緩やかに減少しています。欧州向けも、幅広い品目で弱めの動きが続いています。一方で、NIEs・ASEAN向けについては、在庫調整の進捗や生成AI関連需要の増加から、電気機器を中心に持ち直しているほか、中国向けも、電気機器を中心に下げ止まりの兆しがみられています。この結果、依然として水準は低いものの、全体としては、横ばい圏内で推移しています。

第二に、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、緩やかに増加しています。引き続き堅調なインバウンド需要もあって、百貨店販売は、高額品や化粧品、夏物衣料品などの季節性商品を中心に増加しているほか、サービス消費では、外食が、来店客数の改善が続く中で堅調に推移しています。自動車販売は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が和らぎ、持ち直しています。他方、家電販売額は、持ち直しているものの、季節性家電を除けば弱めの動きとなっているほか、スーパーなどでは、土用の丑の日などのイベント消費は堅調な一方、日用品におけるPB商品や実質値引き商品の購入増加などがみられており、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。こうした節約志向、メリハリ消費の動きが広がり、個人消費の基調に変化が生じないか注意深く点検していきたいと思えます。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。春季労使交渉では、幅広い業種・企業規模においてしっかりとした賃上げの動きがみられました。また、夏季賞与についても、大阪府のアンケート調査で夏季一時金が3年連続の増額となるなど各種調査によれば、全体としては前年を上回っています。先行き、既往の輸入物価上昇を起点とした価格転嫁の影響は弱まっていく一方で、こうした賃金交渉の結果が徐々に実際の給与支給額に反映されていくと考えられます。こうしたもとで、実質所得が増加し、個人消費を支えてくれること

を期待しています。

なお、金融情勢をみると、最近の金融政策の変更を背景に、管内金融機関の預金金利は緩やかに上昇しています。貸出金利については、多くの金融機関が、いわゆる短期プライムレートの引き上げを発表するなど、引き上げに向けた動きがみられています。こうした動きが関西経済・金融動向に与える影響についても、丹念に点検していく必要があると考えています。

以 上